

ON YOUR SIDE REPORT 2020

京都中央信用金庫の現況

2019年4月1日から2020年3月31日まで

別冊資料編

- 財務諸表(単体) ……1~4
- 2020年3月期 財務諸表に関する注記 ……5~8
- 経理・経営内容 ……9~12
- 資金調達・運用 ……13~18
- 貸出資産の状況 ……19・20
- 資金運用と証券業務 ……21・22
- その他の指標 ……23・24
- 財務諸表(連結) ……25・26
- 2020年3月期 連結財務諸表に関する
作成方針・注記 ……27~30
- 報酬体系について ……31

自己資本の充実の 状況等について

〈定性的な開示事項・単体〉

- 自己資本調達手段の概要 ……32
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 ……32
- 信用リスクに関する事項 ……32
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針
及び手続の概要 ……32
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 ……33
- 証券化エクスポージャーに関する事項 ……33
- オペレーショナル・リスクに関する事項 ……33・34
- 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の
方針及び手続の概要 ……34
- 金利リスクに関する事項 ……34

〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

- 自己資本の構成に関する開示事項 ……35

〈定量的な開示事項・単体〉

- 自己資本の充実度に関する事項 ……36
- 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの
みなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーを除く) ……37・38
- 信用リスク削減手法に関する事項 ……39
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項 ……39
- 証券化エクスポージャーに関する事項 ……40
- 出資等エクスポージャーに関する事項 ……40
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用される
エクスポージャーに関する事項 ……41
- 金利リスクに関する事項 ……41

〈定性的な開示事項・連結〉

- 連結の範囲に関する事項 ……42

〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

- 自己資本の構成に関する開示事項 ……43

〈定量的な開示事項・連結〉

- その他金融機関等であって信用金庫の子法人等
であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己
資本を下回った会社の名称と所要自己資本を
下回った額の総額 ……44
- 自己資本の充実度に関する事項 ……44
- 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの
みなし計算が適用されるエクスポージャー
及び証券化エクスポージャーを除く) ……45・46
- 信用リスク削減手法に関する事項 ……47
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項 ……47
- 証券化エクスポージャーに関する事項 ……47・48
- 出資等エクスポージャーに関する事項 ……48
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用される
エクスポージャーに関する事項 ……49
- 金利リスクに関する事項 ……49

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	第79期 2019年3月31日現在	第80期 2020年3月31日現在	増減
現金	32,423	33,102	678
預け金	1,087,548	1,138,233	50,685
コールローン	608	471	△ 137
買入金銭債権	2,178	3,065	887
金銭の信託	10,871	9,885	△ 985
商品有価証券	1,388	1,274	△ 114
商品国債	266	318	52
商品地方債	1,122	955	△ 166
有価証券	1,608,768	1,576,248	△ 32,519
国債	271,126	289,239	18,113
地方債	415,959	419,164	3,204
社債	537,059	517,562	△ 19,497
株式	58,527	53,103	△ 5,423
その他の証券	326,094	297,178	△ 28,916
貸出金	2,662,707	2,732,890	70,182
割引手形	9,309	7,056	△ 2,253
手形貸付	78,251	78,939	687
証書貸付	2,490,519	2,554,540	64,021
当座貸越	84,626	92,353	7,726
外国為替	594	640	46
外国他店預け	529	443	△ 85
買入外国為替	65	197	131
その他資産	26,855	28,023	1,168
未決済為替貸	1,047	658	△ 389
信金中金出資金	17,181	17,181	-
前払費用	284	1,010	726
未収収益	4,885	3,916	△ 968
金融派生商品	215	942	726
金融商品等差入担保金	-	322	322
その他の資産	3,240	3,991	751
有形固定資産	53,971	53,733	△ 237
建物	5,975	6,390	414
土地	42,921	43,500	579
リース資産	594	171	△ 423
建設仮勘定	354	155	△ 199
その他の有形固定資産	4,125	3,516	△ 609
無形固定資産	2,504	3,040	536
ソフトウェア	1,474	1,419	△ 55
リース資産	702	313	△ 389
その他の無形固定資産	326	1,307	981
繰延税金資産	342	7,151	6,809
債務保証見返	4,247	2,925	△ 1,321
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 12,305 (△ 7,918)	△ 12,795 (△ 8,579)	△ 490 (△ 661)
資産の部合計	5,482,705	5,577,891	95,186

(単位：百万円)

(負債の部)	第79期 2019年3月31日現在	第80期 2020年3月31日現在	増減
預 金 積 金	4,671,076	4,725,225	54,149
当 座 預 金	88,587	91,866	3,279
普 通 預 金	1,937,266	2,053,715	116,449
貯 蓄 預 金	53,564	53,131	△ 432
通 知 預 金	84,418	45,091	△ 39,326
定 期 預 金	2,237,605	2,185,791	△ 51,813
定 期 積 金	41,471	38,821	△ 2,649
そ の 他 の 預 金	228,164	256,807	28,642
借 用 金	398,700	387,082	△ 11,617
借 入 金	398,700	387,082	△ 11,617
コ ー ル マ ネ ー	91,798	39,665	△ 52,133
債券貸借取引受入担保金	-	117,341	117,341
外 国 為 替	20	17	△ 2
未 払 外 国 為 替	20	17	△ 2
そ の 他 負 債	15,797	13,745	△ 2,051
未 決 済 為 替 借	1,419	724	△ 695
未 払 費 用	1,932	1,629	△ 303
給 付 補 填 備 金	13	11	△ 2
未 払 法 人 税 等	1,934	2,535	600
前 受 収 益	189	845	656
払 戻 未 済 金	136	114	△ 21
払 戻 未 済 持 分	94	49	△ 44
職 員 預 り 金	3,714	3,843	128
金 融 派 生 商 品	807	1,523	715
リ ー ス 債 務	1,421	531	△ 890
資 産 除 去 債 務	284	272	△ 12
そ の 他 の 負 債	3,847	1,664	△ 2,182
退 職 給 付 引 当 金	10,939	11,108	168
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	790	755	△ 34
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	321	340	18
偶 発 損 失 引 当 金	328	290	△ 37
懸 賞 金 支 払 引 当 金	82	71	△ 11
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,853	4,721	△ 131
債 務 保 証	4,247	2,925	△ 1,321
負 債 の 部 合 計	5,198,955	5,303,289	104,333
(純資産の部)			
出 資 金	20,502	20,290	△ 211
普 通 出 資 金	20,502	20,290	△ 211
利 益 剰 余 金	232,992	242,450	9,458
利 益 準 備 金	20,728	20,502	△ 225
そ の 他 利 益 剰 余 金	212,263	221,947	9,684
特 別 積 立 金	200,519	209,919	9,400
当 期 未 処 分 剰 余 金	11,744	12,028	284
処 分 未 済 持 分	△ 2	△ 1	0
会 員 勘 定 合 計	253,492	262,740	9,247
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,483	4,920	△ 17,563
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 272	△ 761	△ 489
土 地 再 評 価 差 額 金	8,045	7,703	△ 341
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	30,256	11,862	△ 18,394
純 資 産 の 部 合 計	283,749	274,602	△ 9,147
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,482,705	5,577,891	95,186

損益計算書

(単位:千円)

	第79期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第80期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	増減
経常収益	67,917,497	68,680,069	762,572
資金運用収益	52,612,344	53,583,342	970,998
貸出金利息	33,116,743	33,003,898	△ 112,844
預け金利息	1,604,809	1,410,706	△ 194,103
コールローン利息	12,955	7,404	△ 5,550
有価証券利息配当金	13,019,892	14,117,570	1,097,677
金利スワップ受入利息	-	3,943	3,943
その他の受入利息	4,857,944	5,039,818	181,874
役務取引等収益	6,449,615	6,597,223	147,608
受入為替手数料	2,514,969	2,518,990	4,020
その他の役務収益	3,934,645	4,078,233	143,587
その他業務収益	3,573,545	4,739,810	1,166,264
国債等債券売却益	2,161,707	3,407,597	1,245,890
その他の業務収益	1,411,838	1,332,212	△ 79,625
その他経常収益	5,281,992	3,759,693	△ 1,522,298
貸倒引当金戻入益	877,802	-	△ 877,802
償却債権取立益	1,223,246	373,295	△ 849,950
株式等売却益	2,770,532	3,380,652	610,119
その他の経常収益	410,410	5,745	△ 404,665
経常費用	53,910,765	56,026,484	2,115,719
資金調達費用	7,678,558	7,809,233	130,675
預金利息	5,826,329	5,953,209	126,880
給付補填備金繰入額	4,692	3,634	△ 1,057
譲渡性預金利息	-	604	604
借用金利息	12,215	16,344	4,129
コールマネー利息	1,014,398	827,824	△ 186,573
債券貸借取引支払利息	674,330	841,606	167,275
金利スワップ支払利息	45,429	103,605	58,175
その他の支払利息	101,162	62,404	△ 38,758
役務取引等費用	6,555,855	6,523,225	△ 32,630
支払為替手数料	795,919	794,697	△ 1,222
その他の役務費用	5,759,936	5,728,528	△ 31,407
その他業務費用	3,205,083	2,760,928	△ 444,154
外国為替売買損	1,609,086	968,783	△ 640,302
商品有価証券売買損	616	8,856	8,240
国債等債券売却損	385,124	901,311	516,186
国債等債券償還損	32,371	284,717	252,345
金融派生商品費用	894,982	301,755	△ 593,227
その他の業務費用	282,901	295,504	12,602
経費	35,677,114	36,021,425	344,310
人件費	20,036,872	19,993,156	△ 43,716
物件費	15,136,236	15,520,608	384,371
税金	504,006	507,661	3,655
その他経常費用	794,152	2,911,670	2,117,518
貸倒引当金繰入額	-	546,315	546,315
貸出金償却	281,142	231,515	△ 49,626
株式等売却損	105,448	1,377,259	1,271,811
株式等償却	-	332,073	332,073
金銭の信託運用損	11,224	91,588	80,364
その他の経常費用	396,336	332,916	△ 63,419
経常利益	14,006,731	12,653,585	△ 1,353,146

(単位：千円)

	第79期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	第80期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	増減
特 別 利 益	78,305	1,099,585	1,021,279
固定資産処分益	78,305	1,099,585	1,021,279
特 別 損 失	278,033	237,101	△ 40,932
固定資産処分損	278,033	191,463	△ 86,570
減 損 損 失	-	45,638	45,638
税引前当期純利益	13,807,003	13,516,068	△ 290,935
法人税、住民税及び事業税	2,674,387	3,485,226	810,838
法人税等調整額	871,633	△ 111,162	△ 982,795
法人税等合計	3,546,021	3,374,063	△ 171,957
当期純利益	10,260,982	10,142,004	△ 118,978
繰越金(当期首残高)	1,515,943	1,544,637	28,693
土地再評価差額金取崩額	△ 32,616	341,821	374,438
当期末処分剰余金	11,744,310	12,028,463	284,153

剰余金処分計算書

(単位：千円)

	第79期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	第80期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	増減
当期末処分剰余金	11,744,310	12,028,463	284,153
積立金取崩額	225,475	211,981	△ 13,493
利益準備金限度超過取崩額	225,475	211,981	△ 13,493
剰余金処分量	10,425,148	10,717,459	292,310
普通出資に対する配当金 (年5%) 1,025,148	(年5%) 1,025,148	※(年6%) 1,217,459	192,310
特別積立金	9,400,000	9,500,000	100,000
繰越金(当期末残高)	1,544,637	1,522,985	△ 21,651

※80周年記念特別配当年2%を含んでいます。

当金庫の財務諸表については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、PwC京都監査法人の監査を受けております。

【謄本】2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2020年6月22日
京都中央信用金庫

理事長 白波瀬 誠

貸借対照表

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
その他 2年~20年
<会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更>
当金庫は、建物(建物附属設備を含む。)および構築物について、従来、定額法による税法限度額の160%を減価償却とする方法で行っていましたが、当事業年度より、定額法による税法限度額の100%を減価償却額とする方法に変更しております。
当金庫は、第17次長期3ヵ年経営計画およびこれに基づく2019年度短期経営計画での設備投資の方針において、店舗チャネルの再構築を掲げ、店舗内店舗方式や移動金融車等の新たな店舗戦略を展開しております。これを契機とし、現在保有する店舗等の使用状況を調査した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現されると見込まれることから、取得原価を使用期間に均等に配分することにより、期間損益計算をより適正に行うことができると判断しました。
この変更に伴い、従来の方針によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は188百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ188百万円増加しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,504百万円であります。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項(2019年3月31日現在)
年金資産の額 1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額
と最低責任準備金の額との合計額 1,782,453百万円
差引額 △131,803百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2019年3月31日現在) 1.964%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金240百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金(プレゼントシリーズ)に係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。
 - 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
 - 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第25号「銀行における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。

20. 子会社等の株式又は出資金の総額	5,103百万円
21. 子会社等に対する金銭債権総額	1,023百万円
22. 子会社等に対する金銭債務総額	21,492百万円
23. 有形固定資産の減価償却累計額	35,737百万円
24. 有形固定資産の圧縮記帳額	1,249百万円
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,930百万円、延滞債権額は62,635百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,648百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,215百万円であります。 なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,253百万円であります。	
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 547,597百万円 預け金 24,600百万円 現金 4百万円 担保資産に対応する債務 預金 29,299百万円 借入金 387,082百万円 債券貸借取引受入担保金 117,341百万円 上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券4,345百万円及び預け金120,000百万円を差し入れております。 また、その他の資産には、保証金351百万円が含まれております。	
31. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 1998年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出しております。	
32. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,492百万円であります。	
33. 出資1口当たりの純資産額	676円71銭

34. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか総合リスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規程において、リスク管理方法等を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には総合リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
これらの情報は総合リスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iv) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。
- (v) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の時価は49,793百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は ALM を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

35. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(※1)	1,138,233	1,141,711	3,477
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	1,274	1,274	-
満期保有目的の債券	10,544	10,798	254
その他有価証券	1,559,813	1,559,813	-
(3) 貸出金	2,732,890		
貸倒引当金(※2)	△12,523		
貸出金(貸倒引当金控除後)	2,720,366	2,769,656	49,290
金融資産計	5,430,232	5,483,254	53,021
(1) 預金積金	4,725,225	4,725,255	30
(2) 借入金(※1)	387,082	387,175	93
金融負債計	5,112,308	5,112,431	123

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえで、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

私募債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、決算日の市場金利(国債金利)に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号2008年10月28日)のQ3のAのなお書きの規定に基づき、証券会社が算出している「理論価格」を当金庫の変動利付国債の理論価額としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、36. から38. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債

務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	4,546
関連法人等株式(※1)	4
非上場株式(※1)(※2)	540
組合出資金(※3)	799
合計	5,890

(※1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※)	438,000	562,000	-	-	-	-
有価証券(※)						
満期保有目的の債券	156	572	414	350	1,900	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	149,145	213,017	350,211	168,976	206,625	257,041
貸出金(※)	363,499	360,315	315,786	272,249	333,403	995,282
合計	950,800	1,135,904	666,412	441,575	541,928	1,252,324

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	4,436,350	248,488	40,386	0	-	-
借入金	108,182	229,066	47,066	666	999	1,100
合計	4,544,532	477,554	87,453	666	999	1,100

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

36. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、38.まで同様であります。

売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	8,274	8,544	269
	その他	9	9	0
	小計	8,284	8,554	270
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,260	2,243	△16
	その他	-	-	-
	小計	2,260	2,243	△16
合計		10,544	10,798	254

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,347	12,417	11,930
	債券	954,972	941,750	13,222
	うち国債	180,669	177,852	2,816
	うち地方債	388,645	382,997	5,648
	うち社債	385,657	380,900	4,757
	その他	101,159	98,091	3,068
	小計	1,080,480	1,052,259	28,220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,665	29,830	△6,165
	債券	260,458	263,993	△3,535
	うち国債	108,570	110,703	△2,132
	うち地方債	30,518	31,079	△561
	うち社債	121,369	122,210	△841
	その他	195,209	206,957	△11,747
	小計	479,333	500,781	△21,448
合計	1,559,813	1,553,041	6,772	

37. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16,617	3,288	1,377
債券	463,917	2,125	747
うち国債	433,975	1,869	742
うち地方債	4,870	20	-
うち社債	25,071	234	5
その他	73,776	1,374	153
合計	554,311	6,788	2,278

38. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、328百万円(うち、株式328百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

39. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	9,885	△116

40. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫では、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

41. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)
9,803	9,559

(注)当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

42. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に36,081百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に10,204百万円含まれております。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、715,702百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が632,825百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,514 百万円
退職給付引当金	3,092
その他	4,278
繰延税金資産小計	9,885
評価性引当額	△713
繰延税金資産合計	9,171
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,893
その他	△127
繰延税金負債合計	△2,020
繰延税金資産の純額	7,151 百万円

損益計算書

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 332,724千円
子会社等との取引による費用総額 4,029,726千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 24円83銭

最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	67,740	68,857	65,592	67,917	68,680
経常利益	14,684	14,840	13,886	14,006	12,653
当期純利益	10,513	10,690	10,220	10,260	10,142
出資総額	21,161	20,952	20,728	20,502	20,290
出資総口数(百万口)	423	419	414	410	405
純資産額	263,970	263,278	276,884	283,749	274,602
総資産額	5,016,126	5,153,170	5,289,731	5,482,705	5,577,891
預金積金残高	4,400,885	4,480,425	4,586,155	4,671,076	4,725,225
貸出金残高	2,358,228	2,466,906	2,565,835	2,662,707	2,732,890
有価証券残高	1,612,668	1,591,838	1,587,226	1,608,768	1,576,248
単体自己資本比率	11.36%	10.91%	10.95%	10.90%	10.86%
出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	1,058,054,065 (2円50銭)	1,047,631,700 (2円50銭)	1,036,422,560 (2円50銭)	1,025,148,780 (2円50銭)	1,217,459,643 (3円00銭)
役員数	17人	20人	21人	20人	19人
うち常勤役員数	15人	17人	18人	16人	15人
職員数	2,609人	2,500人	2,504人	2,503人	2,500人
会員数	234,372人	233,937人	233,935人	233,545人	232,512人

連結による最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	68,396	69,910	66,351	69,259	70,030
連結経常利益	15,340	15,583	14,427	14,318	13,282
親会社株主に帰属する当期純利益	10,839	10,994	12,119	10,127	10,160
連結純資産額	268,825	268,486	284,005	290,953	281,812
連結総資産額	5,012,785	5,149,117	5,284,411	5,477,861	5,575,107
連結自己資本比率	11.61%	11.18%	11.30%	11.23%	11.17%

業務粗利益

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
資金運用収支	44,949	45,792	842
資金運用収益	52,612	53,583	970
資金調達費用	7,662	7,791	128
役務取引等収支	△ 106	73	180
役務取引等収益	6,449	6,597	147
役務取引等費用	6,555	6,523	△ 32
その他業務収支	368	1,978	1,610
その他業務収益	3,573	4,739	1,166
その他業務費用	3,205	2,760	△ 444
業務粗利益	45,212	47,845	2,632
業務粗利益率	0.85%	0.87%	0.02%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年3月期16百万円・2020年3月期18百万円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
業務純益	9,697	12,092	2,395
実質業務純益	9,697	11,921	2,224
コア業務純益	7,953	9,700	1,746
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	7,307	8,557	1,250

- (注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの臨時的な経費等を含まないこととしております。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,261,062	52,612	1.00%	5,439,671	53,583	0.98%
うち貸出金	2,607,044	33,116	1.27%	2,685,259	33,003	1.22%
うち預け金	1,012,811	1,604	0.15%	1,157,229	1,410	0.12%
うちコールローン	739	12	1.75%	647	7	1.14%
うち商品有価証券	1,501	7	0.48%	1,347	6	0.49%
うち有価証券	1,618,804	13,012	0.80%	1,572,955	14,110	0.89%
資金調達勘定	5,098,563	7,662	0.15%	5,273,822	7,791	0.14%
うち預金積金	4,598,243	5,831	0.12%	4,675,741	5,956	0.12%
うち借入金	359,039	12	0.00%	393,537	16	0.00%
うちコールマネー	36,033	1,014	2.81%	30,966	827	2.67%
うち債券貸借取引受入担保金	109,905	674	0.61%	177,239	841	0.47%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年3月期29,476百万円・2020年3月期29,808百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年3月期10,755百万円・2020年3月期12,887百万円)及び利息(2019年3月期16百万円・2020年3月期18百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,650	△ 492	1,157	1,738	△ 767	970
うち貸出金	1,593	△ 2,363	△ 770	1,390	△ 1,503	△ 112
うち預け金	160	△ 194	△ 34	314	△ 508	△ 194
うちコールローン	△ 0	0	0	△ 1	△ 4	△ 5
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	△ 46	57	10	△ 354	1,453	1,098
支払利息	157	2,800	2,957	255	△ 124	130
うち預金積金	82	1,937	2,019	98	27	125
うち借入金	1	4	5	1	2	4
うちコールマネー	△ 66	442	375	△ 137	△ 49	△ 186
うち債券貸借取引受入担保金	36	529	566	265	△ 97	167

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資金利鞘

	2019年3月期	2020年3月期	増減
資金運用利回り	1.00%	0.98%	△ 0.02%
資金調達原価率	0.84%	0.82%	△ 0.02%
総資金利鞘	0.16%	0.16%	0.00%

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
人件費	20,036	19,993	△ 43
報酬給料手当	16,061	16,072	11
退職給付費用	1,839	1,793	△ 46
その他	2,136	2,127	△ 8
物件費	15,136	15,520	384
事務費	7,437	7,565	128
〇〇旅費・交通費	41	41	0
〇〇通信費	682	723	41
〇〇事務機械賃借料	43	59	15
〇〇事務委託費	5,575	5,656	81
固定資産費	2,329	2,345	16
〇〇土地建物賃借料	421	425	4
〇〇保全管理費	1,611	1,642	30
事業費	1,225	1,230	5
〇〇広告宣伝費	838	902	64
〇〇交際費・寄贈費・諸会費	352	292	△ 60
人事厚生費	284	225	△ 59
有形固定資産償却	1,651	1,961	310
無形固定資産償却	752	761	8
その他	1,456	1,430	△ 26
税金	504	507	3
合計	35,677	36,021	344

職員数の推移

	2019年3月期	2020年3月期	増減
男性	1,526人	1,509人	△ 17人
女性	977人	991人	14人
合計	2,503人	2,500人	△ 3人

職員の平均年齢および平均勤続年数

(2020年3月期)

	男性	女性	総平均
平均年齢	40歳9カ月	35歳4カ月	38歳7カ月
平均勤続年数	16年8カ月	12年0カ月	14年10カ月

職員1人当たりの生産性

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
職員1人当たりの預金残高	1,866	1,890	23
職員1人当たりの貸出金残高	1,063	1,093	29

1店舗当たりの生産性

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
1店舗当たりの預金残高	37,399	37,536	137
1店舗当たりの貸出金残高	21,384	21,779	395
店 舗 数	129カ店 ^(内店舗5カ所)	130カ店 ^(内店舗5カ所)	1カ店 ^(内店舗0カ所)

総資産利益率

	2019年3月期	2020年3月期	増減
総資産経常利益率	0.25%	0.22%	△ 0.03%
総資産当期純利益率	0.19%	0.18%	△ 0.01%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

預貸率

	2019年3月期	2020年3月期	増減
期 末 預 貸 率	57.00%	57.83%	0.83%
期 中 平 均 預 貸 率	56.69%	57.38%	0.69%

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

	2019年3月期	2020年3月期	増減
期 末 預 証 率	34.44%	33.35%	△ 1.09%
期 中 平 均 預 証 率	35.20%	33.61%	△ 1.59%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

本支店別の預金・貸出金残高及び預貸率一覧表

(単位：百万円)

店名	預金	貸出金	預貸率
本部・本店	722,192	361,680	50.08%
市場支店	69,876	48,424	69.29%
堀川支店	45,822	26,637	58.13%
四条支店	45,731	52,015	113.74%
三条支店	62,625	42,551	67.94%
九条支店	35,714	23,154	64.83%
東山支店	54,235	17,091	31.51%
山科支店	67,172	36,046	53.66%
百万遍支店	37,381	18,143	48.53%
円町支店	78,670	33,950	43.15%
西陣支店	53,738	25,750	47.91%
太秦支店	52,109	63,131	121.15%
十条支店	36,451	21,242	58.27%
北烏丸支店	41,166	25,841	62.77%
西五条支店	33,146	30,085	90.76%
上烏羽支店	37,445	16,110	43.02%
紫野支店	44,498	25,026	56.24%
桂支店	36,262	17,787	49.05%
伏見支店	32,639	22,828	69.94%
西院支店	63,513	47,311	74.48%
嵐山支店	39,766	16,160	40.63%
御池支店	39,280	20,450	52.06%
向日町支店★	22,966	3,863	16.82%
長岡支店	70,215	47,999	68.35%
花園支店	42,035	14,083	33.50%
東京極支店	20,310	13,618	67.05%
東五条支店	34,577	12,756	36.89%
金閣寺支店	39,334	18,041	45.86%
醍醐支店	42,472	21,017	49.48%
高槻支店	23,964	20,039	83.62%
丸太町支店	42,863	12,162	28.37%
賀茂支店	40,649	25,511	62.75%
梅津支店	44,394	19,764	44.52%
駅前支店	50,682	53,330	105.22%
樫原支店	34,919	19,974	57.20%
山科中支店	38,824	26,359	67.89%
洛西支店	34,510	13,772	39.90%
石田支店	33,236	20,025	60.25%
岩倉支店	48,990	26,172	53.42%
竹田支店	55,286	49,512	89.55%
久世支店	41,335	28,362	68.61%
西小倉支店	57,980	28,088	48.44%
壬生支店	30,816	18,723	60.75%
下烏羽支店	31,271	18,009	57.59%
大手筋支店	44,150	21,696	49.14%
吉祥院支店	31,821	32,566	102.34%
(市場支店丹波口出張所)	6,922	1,714	24.76%
城陽支店	54,891	28,171	51.32%
亀岡支店	27,977	19,399	69.33%
今里支店	40,425	30,009	74.23%
北野支店	31,738	11,560	36.42%
修学院支店★	16,396	3,847	23.46%
下津林支店	26,357	18,398	69.80%
西御池支店	18,432	10,463	56.76%
西野山支店	43,210	20,182	46.70%
田辺支店	21,340	15,971	74.84%
八幡支店	37,833	23,878	63.11%
嵯峨野支店	23,934	10,773	45.01%
八条口支店	17,285	10,448	60.44%
千丸支店★	21,359	3,758	17.59%
大宮寺ノ内支店	24,599	11,586	47.09%
木津支店	26,383	11,932	45.22%
久御山支店	36,385	27,393	75.28%
亀岡駅前支店	27,362	18,529	67.71%
大將軍支店	29,218	18,575	63.57%
葛野支店	27,518	13,376	48.60%

店名	預金	貸出金	預貸率
二軒茶屋支店	15,495	7,736	49.92%
(紫野支店鷹峯出張所)	7,874	1,461	18.56%
淀支店	35,087	11,705	33.36%
大久保支店	49,413	30,399	61.52%
久津川支店	26,243	21,293	81.13%
下鴨支店	32,939	11,953	36.28%
南山科支店	32,193	20,016	62.17%
常盤支店	27,254	13,647	50.07%
西野支店	20,315	13,899	68.41%
久我支店	49,145	34,890	70.99%
岡崎支店	22,172	10,122	45.65%
西八条支店	20,183	11,176	55.37%
桃山支店	21,837	11,620	53.21%
石山支店	37,183	24,491	65.86%
瀬田支店	18,441	15,616	84.68%
桂坂支店	27,881	9,018	32.34%
稻荷支店	27,692	11,892	42.94%
藤森支店	24,616	12,532	50.91%
東寺支店	27,259	14,989	54.98%
出町支店	24,079	15,398	63.94%
桂駅前支店	24,075	18,607	77.28%
竹田南支店	29,499	15,233	51.63%
御陵支店	21,521	10,892	50.61%
一乗寺支店	24,643	18,554	75.28%
六地藏支店	32,831	18,490	56.31%
東向日支店	41,435	26,434	63.79%
常盤東支店	23,104	11,467	49.63%
向島支店	35,613	22,197	62.32%
上堀川支店★	17,023	1,837	10.79%
久御山中央支店	20,751	14,262	68.73%
上桂支店	31,433	23,721	75.46%
銀閣寺支店	29,144	10,377	35.60%
田辺駅前支店	30,292	21,549	71.13%
木幡支店	33,430	15,124	45.24%
墨染支店	19,206	8,654	45.06%
富野荘支店	32,512	8,284	25.48%
泉涌寺支店	18,660	5,619	30.11%
宇治支店	47,173	24,833	52.64%
加茂町支店	24,404	6,260	25.65%
黄檗支店	19,631	7,037	35.84%
小倉支店	39,319	15,161	38.56%
寺田支店	31,121	8,834	28.38%
井手支店	15,664	5,667	36.17%
三室戸支店	38,506	10,807	28.06%
精華支店	26,355	19,633	74.49%
宇治田原支店	16,192	7,119	43.96%
(加茂町支店和束出張所)	7,128	693	9.72%
(木津支店棚倉出張所)	7,486	1,544	20.63%
橋本支店	11,725	9,871	84.18%
山田川支店	11,885	8,425	70.89%
神明支店	30,307	5,245	17.30%
大宮支店	23,609	14,008	59.33%
草津支店	22,966	27,234	118.58%
枚方支店	10,511	28,031	266.67%
(精華支店イノ奈良登美ヶ丘出張所)	3,692	5,007	135.62%
松井山手支店	14,231	16,274	114.35%
南草津支店	10,537	13,748	130.47%
草津駅前支店	11,736	11,844	100.91%
堅田支店	15,648	9,033	57.72%
くずは支店	17,342	15,385	88.71%
府庁前支店	13,878	8,915	64.23%
高槻駅前支店	16,006	21,673	135.40%
奈良支店	11,883	18,226	153.37%
茨木支店	259	770	296.75%
総合	4,725,225	2,732,890	57.83%

★の店舗は個人特化型店舗です。(2020年3月期)
 (注) 市場支店・紫野支店・木津支店・加茂町支店・精華支店の計数には出張所の計数を合算して掲載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年3月期 (構成比)	2020年3月期 (構成比)	増減
当座預金	88,587 (1.89%)	91,866 (1.94%)	3,279 (0.04%)
普通預金	1,937,266 (41.47%)	2,053,715 (43.46%)	116,449 (1.98%)
貯蓄預金	53,564 (1.14%)	53,131 (1.12%)	△ 432 (△ 0.02%)
通知預金	84,418 (1.80%)	45,091 (0.95%)	△ 39,326 (△ 0.85%)
定期預金	2,237,605 (47.90%)	2,185,791 (46.25%)	△ 51,813 (△ 1.64%)
定期積金	41,471 (0.88%)	38,821 (0.82%)	△ 2,649 (△ 0.06%)
その他	228,164 (4.88%)	256,807 (5.43%)	28,642 (0.55%)
合計	4,671,076 (100.00%)	4,725,225 (100.00%)	54,149 (-)

(注) 外貨預金は「その他」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2019年3月期 (構成比)	2020年3月期 (構成比)	増減
個人預金	3,293,712 (70.51%)	3,317,058 (70.19%)	23,345 (△ 0.31%)
法人預金	1,040,612 (22.27%)	1,037,554 (21.95%)	△ 3,058 (△ 0.32%)
公金預金	71,117 (1.52%)	69,612 (1.47%)	△ 1,504 (△ 0.04%)
金融機関預金	265,633 (5.68%)	301,000 (6.37%)	35,367 (0.68%)
合計	4,671,076 (100.00%)	4,725,225 (100.00%)	54,149 (-)

(注) 譲渡性預金は含みません。

預金積金及び譲渡性預金期中平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
流動性預金	2,071,101	2,204,885	133,783
定期性預金	2,343,666	2,262,994	△ 80,671
その他	183,475	207,861	24,386
計	4,598,243	4,675,741	77,498
譲渡性預金	—	4,016	4,016
合計	4,598,243	4,679,757	81,514

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
 4. 外貨預金は「その他」に含んでおります。

定期預金残高の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
固定金利定期預金	2,237,593	2,185,781	△ 51,812
変動金利定期預金	11	10	△ 1
合計	2,237,605	2,185,791	△ 51,813

- (注) 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。内訳は固定自由金利定期預金、規制金利定期預金、MMCです。
 2. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
一般財形預金	6,170	6,191	20
財形年金預金	981	987	5
財形住宅預金	346	311	△ 35
合計	7,499	7,491	△ 8

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
割引手形	9,309	7,056	△ 2,253
手形貸付	78,251	78,939	687
証書貸付	2,490,519	2,554,540	64,021
当座貸越	84,626	92,353	7,726
合計	2,662,707	2,732,890	70,182

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金科目別期中平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
割引手形	8,411	7,866	△ 544
手形貸付	77,148	81,958	4,809
証書貸付	2,440,188	2,510,380	70,191
当座貸越	81,295	85,054	3,759
合計	2,607,044	2,685,259	78,215

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
預金積金	23,041	20,902	△ 2,139
有価証券	139	60	△ 78
不動産	640,842	679,922	39,080
信用保証協会・信用保険	240,570	238,578	△ 1,992
保証証	1,094,591	1,089,725	△ 4,866
信用	663,010	703,672	40,662
その他	511	28	△ 483
合計	2,662,707	2,732,890	70,182

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
預金積金	3	—	△ 3
不動産	270	123	△ 147
信用保険	584	461	△ 122
信用	3,388	2,341	△ 1,047
合計	4,247	2,925	△ 1,321

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製 造 業	2,611	126,753	4.76%	2,536	126,237	4.61%
農 業、林 業	45	548	0.02%	47	845	0.03%
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1,391	0.05%	9	1,508	0.05%
建 設 業	3,495	105,703	3.96%	3,574	111,978	4.09%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	698	0.02%	35	840	0.03%
情 報 通 信 業	202	5,224	0.19%	211	5,292	0.19%
運 輸 業、郵 便 業	338	26,799	1.00%	375	29,039	1.06%
卸 売 業	1,412	75,450	2.83%	1,413	79,121	2.89%
小 売 業	1,642	49,696	1.86%	1,614	53,061	1.94%
金 融 業、保 険 業	68	111,463	4.18%	68	121,024	4.42%
不 動 産 業	5,425	562,939	21.14%	5,695	589,896	21.58%
物 品 質 貸 業	38	3,942	0.14%	41	2,868	0.10%
学術研究、専門・技術サービス業	441	8,001	0.30%	444	8,760	0.32%
宿 泊 業	124	16,112	0.60%	144	16,536	0.60%
飲 食 業	1,234	24,982	0.93%	1,252	25,907	0.94%
生活関連サービス業、娯楽業	490	37,502	1.40%	516	44,523	1.62%
教育、学習支援業	124	13,565	0.50%	137	13,307	0.48%
医 療、福 祉	831	58,155	2.18%	863	56,394	2.06%
その他のサービス	1,378	52,098	1.95%	1,397	55,556	2.03%
小 計	19,934	1,281,029	48.11%	20,371	1,342,703	49.13%
地 方 公 共 団 体	26	154,042	5.78%	27	167,022	6.11%
個人(住宅・消費・納税資金等)	137,801	1,227,635	46.10%	133,201	1,223,164	44.75%
合 計	157,761	2,662,707	100.00%	153,599	2,732,890	100.00%

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

事業性貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年3月期 (構成比)	2020年3月期 (構成比)	増減 (構成比増減)
運 転 資 金	734,357 (51.15%)	762,960 (50.52%)	28,603 (△ 0.62%)
設 備 資 金	701,334 (48.84%)	747,140 (49.47%)	45,806 (0.62%)
合 計	1,435,691 (100.00%)	1,510,100 (100.00%)	74,409 (-)

カードローンの状況

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	増減
契 約 高	件 数	322,927件	316,008件	△ 6,919件
	残 高	240,340	244,395	4,054
貸 越 高	件 数	64,654件	59,169件	△ 5,485件
	残 高	30,983	29,914	△ 1,069

一般消費者に対する融資状況

●件数

	2019年3月期	2020年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 件 数	68,802件	68,591件	△ 211件
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 件 数	64,654件	59,169件	△ 5,485件
消 費 者 ロ ー ン 件 数	46,914件	48,141件	1,227件

●残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 残 高	1,153,828	1,149,370	△ 4,457
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 残 高	30,983	29,914	△ 1,069
消 費 者 ロ ー ン 残 高	42,204	43,504	1,300

貸出金固定・変動金利別残高の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
固 定 金 利	732,511	742,136	9,625
変 動 金 利	866,523	876,520	9,997
そ の 他	1,063,673	1,114,234	50,561
合 計	2,662,707	2,732,890	70,182

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計
期 首 残 高	3,770	9,606	13,377	4,386	7,918	12,305
当 期 増 加 額	4,386	7,918	12,305	4,215	8,579	12,795
当 期 減 少 額	目的使用	194	194	—	55	55
	そ の 他	3,770	9,412	13,183	4,386	7,862
期 末 残 高	4,386	7,918	12,305	4,215	8,579	12,795

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
貸 出 金 償 却 額	281	231	△ 49

代理貸付の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
(独)住宅金融支援機構	18,630	16,787	△1,842
(独)福祉医療機構	1,497	1,231	△266
信 金 中 央 金 庫	2,596	1,281	△1,314
(株)日本政策金融公庫	245	240	△4
そ の 他	493	474	△18
合 計	23,462	20,015	△3,446

(注) 「その他」とは、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人勤労者退職金共済機構(旧独立行政法人雇用・能力開発機構を含む)をいいます。

自己査定と償却・引当

当金庫では、資産の健全性を確保するため、金融検査マニュアルに則した基準を定め、保有資産を個別に精査する「自己査定」とそれに応じた「償却・引当」を厳正に実施しています。

自己査定では、与信先を、財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定し、その状況等に応じて、「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つに区分します。次に個々の債権について回収の危険性または価値の毀損(きそん)の危険性の度合いに応じて、「非分類」「Ⅱ分類」「Ⅲ分類」「Ⅳ分類」の4つに区分しています。償却・引当については規程等を完備し、債務者区分・分類区分に応じて適正な処理を行っております。

自己査定、開示債権の関係及び保全の状況(単体ベース)

(単位：億円)

	自己査定				金融再生法による開示 (貸出金及びその他の債権)		リスク管理債権 (貸出金)		保全状況		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類※	債権区分	2020年3月期	債権区分	2020年3月期	担保・保証等による 回収見込み額	当金庫の 貸倒引当金	保全率
破綻先	19	2	16	-	0		破綻先債権	19	62	27	100.00%
実質破綻先	70	6	37	-	27	破産更生債権及び これらに準ずる債権					
破綻懸念先	556	245	229	81		危険債権		延滞債権	475	56	95.55%
								3ヵ月以上延滞債権	22	2	67.68%
要注意先	3,170	652	2,517			要管理債権	36	貸出条件緩和債権			
						小計	683	合計	560	86	94.65%
正常先	23,551					正常債権	26,700		21,089	39	79.13%
合計			27,368			合計	27,383		21,650	125	79.52%

- ※ 償却によりオフバランス化したⅣ分類査定額は2億円です。
- ※ 「金融再生法による開示」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。
また、「保全状況」は「金融再生法による開示」に対比して表示しています。
- ※ 保全率は小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

【用語の説明】

	自己査定		金融再生法(貸出金及びその他の債権)		リスク管理債権(貸出金)	
	破綻先	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	破綻先債権	延滞債権
開 示 債 権	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないが、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている先		自己査定における「破綻先」、 「実質破綻先」	自己査定における「破綻先」	
	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が思わしくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先(支援継続中の先を含む)			自己査定における「破綻懸念先」	自己査定における「実質破綻先」、 「破綻懸念先」	
	業況が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先など今後の管理に注意を要する先		要管理債権	i.元金、利息の支払いが3ヵ月以上延滞している貸出金 ii.金利の減免、元本返済猶予等条件の緩和を行っている貸出金	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権
	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がない先		正常債権	自己査定における「正常先」、要管理債権以外の「要注意先」		

貸出債権の開示

金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」と、信用金庫法に基づく「リスク管理債権」の開示が義務付けられています。金融再生法開示債権は債務保証見返など貸出金以外の債権も対象としているのに対し、リスク管理債権は貸出金のみを対象としているのが相違点です。

当金庫の金融再生法開示債権(正常債権を除く)に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は94.65%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

金融再生法開示債権及び引当・保全状況

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第6条、7条で定めている開示基準)

(単位：億円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期					
	開示残高	開示残高(A)	比率	担保・保証等による 回収見込み額(B)	貸倒引当金(C)	保全率※1 (B)+(C)/(A)	引当率※2 (C)/((A)-(B))
破産更生債権及び これらに準ずる債権	86	89	0.33%	62	27	100.00%	100.00%
危険債権	565	556	2.03%	475	56	95.55%	69.47%
要管理債権	26	36	0.13%	22	2	67.68%	18.16%
小計	678	683	2.49%	560	86	94.65%	70.19%
正常債権	26,018	26,700	97.51%	21,089	39	79.13%	0.70%
合計	26,697	27,383	100.00%	21,650	125	79.52%	2.19%

リスク管理債権の引当・保全状況

(信用金庫法第89条で定めている開示基準)

2020年3月期連結決算ベースでのリスク管理債権も同額となっています。

(単位：億円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期					
	開示残高	開示残高(A)	比率※3	担保・保証等による 回収見込み額(B)	貸倒引当金(C)	保全率※1 (B)+(C)/(A)	引当率※2 (C)/((A)-(B))
破綻先債権	23	19	0.07%	19	0	100.00%	100.00%
延滞債権	628	626	2.29%	518	83	96.05%	77.06%
3ヵ月以上延滞債権	—	—	0.00%	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	26	36	0.13%	22	2	67.68%	18.16%
リスク管理債権合計	678	682	2.50%	559	85	94.65%	70.12%

※1. 保全率は、債権総額に対するカバー率を示しており、下記により算出されます。

保全率=(担保・保証等による回収可能見込み額+回収不能に備え用意している貸倒引当金)÷債権額

※2. 引当率は、無担保残高に対する引当率を示しています。

※3. リスク管理債権の比率は、貸出金全体に占める比率を示しています。

※4. 表中のすべての比率は、小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

有価証券の種類別の平均残高

●商品有価証券

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	増減
国	債	283	286	3
地	方債	1,217	1,061	△ 156
合	計	1,501	1,347	△ 153

●有価証券

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	増減
国	債	339,433	266,783	△ 72,650
地	方債	387,853	415,628	27,775
社	債	545,063	526,546	△ 18,517
株	式	41,986	47,645	5,659
外	国証券	228,024	226,388	△ 1,635
そ	の他の証券	76,442	89,961	13,518
合	計	1,618,804	1,572,955	△ 45,849

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	
国債	59,139	52,393	5,162	31,103	7,151	116,176	—	271,126
地方債	14,793	40,334	45,075	174,819	94,304	46,631	—	415,959
社債	38,172	94,017	129,690	94,322	87,937	92,919	—	537,059
株式	—	—	—	—	—	—	58,527	58,527
外国証券	40,057	80,961	63,077	20,930	18,560	14,375	—	237,963
その他の証券	4,780	10,365	9,027	7,442	15,880	2,967	37,668	88,131
合計	156,943	278,072	252,033	328,618	223,834	273,070	96,195	1,608,768

(単位：百万円)

	2020年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	
国債	5,022	36,747	25,723	10,138	27,285	184,323	—	289,239
地方債	35,190	17,481	121,311	96,396	79,140	69,643	—	419,164
社債	61,812	80,193	157,743	51,252	66,779	99,781	—	517,562
株式	—	—	—	—	—	—	53,103	53,103
外国証券	39,550	67,182	44,763	13,672	26,777	18,313	—	210,260
その他の証券	4,761	10,718	7,156	9,075	13,390	3,324	38,490	86,917
合計	146,336	212,322	356,698	180,535	213,373	375,386	91,594	1,576,248

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
当期損益に含まれた評価差額	12	5	△ 7

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月期			2020年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,625	2,628	2	—	—	—
	社債	9,244	9,638	393	8,274	8,544	269
	その他	13	13	0	9	9	0
	小計	11,884	12,280	396	8,284	8,554	270
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	2,260	2,243	△ 16
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	2,260	2,243	△ 16
合計	11,884	12,280	396	10,544	10,798	254	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月期			2020年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	35,858	20,360	15,498	24,347	12,417	11,930
	債券	1,156,534	1,137,084	19,449	954,972	941,750	13,222
	うち国債	242,940	238,412	4,527	180,669	177,852	2,816
	うち地方債	402,452	394,980	7,471	388,645	382,997	5,648
	うち社債	511,141	503,691	7,449	385,657	380,900	4,757
	その他	134,199	131,045	3,153	101,159	98,091	3,068
	小計	1,326,592	1,288,491	38,101	1,080,480	1,052,259	28,220
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,574	20,321	△ 2,747	23,665	29,830	△ 6,165
	債券	55,739	56,427	△ 687	260,458	263,993	△ 3,535
	うち国債	28,185	28,464	△ 279	108,570	110,703	△ 2,132
	うち地方債	10,881	11,142	△ 261	30,518	31,079	△ 561
	うち社債	16,673	16,820	△ 147	121,369	122,210	△ 841
	その他	191,332	194,980	△ 3,648	195,209	206,957	△ 11,747
	小計	264,646	271,729	△ 7,083	479,333	500,781	△ 21,448
合 計		1,591,239	1,560,221	31,018	1,559,813	1,553,041	6,772

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,546	4,546	—
関連法人等株式	4	4	—
非上場株式	544	540	△ 3
組合出資金	549	799	249
合 計	5,644	5,890	246

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	10,871	△ 128	9,885	△ 116

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

●満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

●その他の金銭の信託 該当ありません。

デリバティブ取引時価情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2019年3月期				2020年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	23,000	23,000	△ 320	△ 320	25,000	25,000	△ 198	△ 198
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				△ 320	△ 320			△ 198	△ 198	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2019年3月期				2020年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		1,331	1,331	△ 17	△ 17	1,305	1,305	△ 10	△ 10
	為替予約	売建	51,831	-	△ 137	△ 137	43,468	-	72	72
		買建	644	75	21	21	678	18	15	15
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				△ 132	△ 132			77	77	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 該当ありません。
- 債券関連取引 該当ありません。
- 商品関連取引 該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2019年3月期				2020年3月期			
			主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	20,000	20,000	△ 354	その他有価証券(債券)	75,000	75,000	△ 1,130
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					△ 354				△ 1,130	

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

- 通貨関連取引 該当ありません。
- 株式関連取引 該当ありません。
- 債券関連取引 該当ありません。

公共債ディーリングの取扱実績

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
国債	166	132	△ 34
地方債	20	4	△ 16
合計	187	136	△ 50

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
地方債	2,900	3,000	100
政府保証債	979	376	△ 603
合計	3,879	3,376	△ 503

公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
公共債窓口販売実績	286	290	3

(注) 個人向け国債の販売実績も含まれています。

預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
投資信託	49,642	39,487	△ 10,154
外貨預金(中信オープン外貨定期)	1,942	1,766	△ 176
公共債	11,989	10,850	△ 1,138
合計	63,574	52,104	△ 11,469

(注) 1. 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。
2. 投資信託は自己取引を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
外貨建資産残高	1,471	1,238	△ 232

外国為替取扱実績

(単位：百万米ドル)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
輸出為替	110	93	△ 17
輸入為替	188	185	△ 2
合計	298	278	△ 20

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期		2019年3月期	2020年3月期
仕向件数	3,728,084件	3,750,182件	被仕向件数	6,920,212件	7,070,840件
仕向金額	5,707,174	5,538,442	被仕向金額	6,248,357	6,111,455

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	増減
現金及び預け金	1,119,980	1,171,345	51,364
買入手形及びコールローン	608	471	△ 137
買入金銭債権	2,178	3,065	887
金銭の信託	10,871	9,885	△ 985
商品有価証券	1,388	1,274	△ 114
有価証券	1,605,537	1,572,383	△ 33,153
貸出金	2,659,469	2,731,877	72,408
外国為替	594	640	46
その他資産	29,944	31,396	1,451
有形固定資産	54,543	54,348	△ 195
建物	6,053	6,464	410
土地	43,339	43,976	636
リース資産	1	—	△ 1
建設仮勘定	354	155	△ 199
その他の有形固定資産	4,793	3,752	△ 1,041
無形固定資産	2,605	3,137	532
ソフトウェア	2,252	1,822	△ 429
その他の無形固定資産	353	1,314	961
繰延税金資産	1,206	8,029	6,823
債務保証見返	4,247	2,925	△ 1,321
貸倒引当金	△ 15,263	△ 15,605	△ 341
投資損失引当金	△ 51	△ 68	△ 16
資産の部合計	5,477,861	5,575,107	97,246

(負債の部)	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	増減
預金積金	4,648,600	4,703,874	55,273
借入金	398,700	387,082	△ 11,617
売渡手形及びコールマネー	91,798	39,665	△ 52,133
債券貸借取引受入担保金	—	117,341	117,341
外国為替	20	17	△ 2
その他負債	26,085	24,958	△ 1,126
賞与引当金	10	10	△ 0
退職給付に係る負債	11,031	11,205	174
役員退職慰労引当金	828	791	△ 37
預金払戻損失引当金	321	340	18
偶発損失引当金	328	290	△ 37
懸賞金支払引当金	82	71	△ 11
再評価に係る繰延税金負債	4,853	4,721	△ 131
債務保証	4,247	2,925	△ 1,321
負債の部合計	5,186,907	5,293,294	106,387
(純資産の部)			
出資金	20,502	20,290	△ 211
資本剰余金	46	46	—
利益剰余金	241,297	250,846	9,548
処分未済持分	△ 1,442	△ 1,415	27
会員勘定合計	260,405	269,769	9,363
その他有価証券評価差額金	22,711	5,023	△ 17,687
繰延ヘッジ損益	△ 272	△ 761	△ 489
土地再評価差額金	8,045	7,703	△ 341
評価・換算差額等合計	30,484	11,965	△ 18,518
非支配株主持分	63	78	14
純資産の部合計	290,953	281,812	△ 9,140
負債及び純資産の部合計	5,477,861	5,575,107	97,246

連結損益計算書

(単位：千円)

	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	増減
経常収益	69,259,912	70,030,889	770,976
資金運用収益	51,681,052	52,443,580	762,528
貸出金利息	32,997,315	32,920,566	△ 76,749
預け金利息	1,604,828	1,410,706	△ 194,122
買入手形利息及びコールローン利息	12,955	7,404	△ 5,550
有価証券利息配当金	12,208,009	13,061,141	853,131
その他の受入利息	4,857,944	5,043,762	185,818
役務取引等収益	6,376,349	6,497,080	120,731
その他業務収益	6,021,067	7,199,492	1,178,425
その他経常収益	5,181,443	3,890,735	△ 1,290,707
貸倒引当金戻入益	743,641	—	△ 743,641
償却債権取立益	1,234,427	386,365	△ 848,061
その他の経常収益	3,203,374	3,504,370	300,995
経常費用	54,941,238	56,748,406	1,807,168
資金調達費用	7,596,047	7,765,097	169,050
預金利息	5,826,127	5,953,020	126,892
給付補填備金繰入額	4,692	3,634	△ 1,057
借入金利息	12,660	15,140	2,479
売渡手形利息及びコールマネー利息	1,014,398	827,824	△ 186,573
債券貸借取引支払利息	674,330	841,606	167,275
その他の支払利息	63,836	123,871	60,034
役務取引等費用	6,085,450	6,083,422	△ 2,028
その他業務費用	5,768,213	5,813,057	44,843
経常費用	34,391,357	34,087,015	△ 304,342
その他経常費用	1,100,168	2,999,814	1,899,645
貸倒引当金繰入額	—	514,024	514,024
その他の経常費用	1,100,168	2,485,789	1,385,620
経常利益	14,318,674	13,282,482	△ 1,036,192
特別利益	164,861	1,099,585	934,723
固定資産処分益	164,861	1,099,585	934,723
特別損失	280,341	237,101	△ 43,239
固定資産処分損	280,341	191,463	△ 88,877
減損損失	—	45,638	45,638
税金等調整前当期純利益	14,203,194	14,144,965	△ 58,229
法人税、住民税及び事業税	3,197,073	4,046,844	849,771
法人税等調整額	879,852	△ 59,419	△ 939,272
法人税等合計	4,076,926	3,987,425	△ 89,501
当期純利益	10,126,268	10,157,539	31,271
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 1,103	△ 2,517	△ 1,414
親会社株主に帰属する当期純利益	10,127,372	10,160,057	32,685

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	44,465	46,756	2,290
資本剰余金増加高	2,290	—	△ 2,290
連結子会社株式の取得による持分の増減	2,290	—	△ 2,290
資本剰余金期末残高	46,756	46,756	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	232,169,041	241,297,702	9,128,660
利益剰余金増加高	10,094,755	10,501,879	407,124
親会社株主に帰属する当期純利益	10,127,372	10,160,057	32,685
土地再評価差額金取崩額	△ 32,616	341,821	374,438
利益剰余金減少高	966,095	953,196	△ 12,898
配当金	966,095	953,196	△ 12,898
利益剰余金期末残高	241,297,702	250,846,385	9,548,683

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 9社
 中信ビジネスサービス株式会社
 中信総合サービス株式会社
 中信興産株式会社
 中信ローン保証株式会社
 中信リース&カード株式会社
 中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
 中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合

(注) 中信総合リース株式会社は2019年6月1日に中信リース&カード株式会社に社名変更しました。

 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
 中信ベンチャーキャピタル株式会社
 - (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 該当ありません
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 3社
 3月末日 6社
 - (2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年~50年
 その他 2年~20年
 <会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更>
 当金庫は、建物(建物附属設備を含む)および構築物について、従来、定額法による税法限度額の160%を減価償却とする方法で行っていましたが、当連結会計年度より、定額法による税法限度額の100%を減価償却額とする方法に変更しております。
 当金庫は、第17次長期3カ年経営計画およびこれに基づく2019年度短期経営計画での設備投資の方針において、店舗チャネルの再構築を掲げ、店舗内店舗方式や移動金融車等の新たな店舗戦略を展開しております。これを契機とし、現在保有する店舗等の使用状況を調査した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現されると見込まれることから、取得原価を使用期間に均等に配分することにより、期間損益計算をより適正に行うことができると判断しました。
 この変更に伴い、従来の方針に基づいた場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は188百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ188百万円増加しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、

リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

9. 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,504百万円であります。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発行の翌連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項(2019年3月31日現在)
 年金資産の額 1,650,650百万円
 年金財政計算上の数理債務の額
 と最低責任準備金の額との合計額 1,782,453百万円
 差引額 △131,803百万円
- ② 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(2019年3月31日現在) 1,977%
- ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金242百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

14. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
15. 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
16. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
17. 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金（プレゼントシリーズ）に係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。
18. 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
19. 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
20. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
21. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。
22. 子会社等の株式又は出資金の総額（連結子会社及び連結子法人等の株式又は出資金を除く） 75百万円
23. 有形固定資産の減価償却累計額 38,369百万円
24. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,930百万円、延滞債権額は62,635百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,648百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,215百万円であり、
 なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,253百万円であり、
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 547,597百万円 |
| 預け金 | 24,600百万円 |
| 現金 | 4百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 29,299百万円 |
| 借入金 | 387,082百万円 |

- 債券貸借取引受入担保金 117,341百万円
 上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは、債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券4,345百万円及び預け金120,000百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金352百万円が含まれております。
31. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（実行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出してあります。
32. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,492百万円であり、
33. 出資1口当たりの純資産額 746円28銭
34. 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしてあります。
 その一環として、デリバティブ取引も行っております。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫グループのリスクを軽減することを目的として取り扱っております。
 (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
 当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか総合リスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
 さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 ② 市場リスクの管理
 (i) 金利リスクの管理
 当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALMに関する規程において、リスク管理方法を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 日常的には総合リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
 (ii) 為替リスクの管理
 当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。
 (iii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
 このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
 これらの情報は総合リスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金庫庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は50,581百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

35. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(※1)	1,138,242	1,141,720	3,477
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	1,274	1,274	-
満期保有目的の債券	10,544	10,798	254
その他有価証券	1,560,471	1,560,471	-
(3) 貸出金	2,731,877		
貸倒引当金(※2)	△12,523		
貸出金(貸倒引当金控除後)	2,719,353	2,768,606	49,252
金融資産計	5,429,887	5,482,871	52,984
(1) 預金積金	4,703,874	4,703,904	30
(2) 借入金(※1)	387,082	387,175	93
金融負債計	5,090,956	5,091,079	123

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえで、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

私募債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、連結決算日の市場金利(国債金利)に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号2008年10月28日)のQ3のAのなお書きの規定に基づき、証券会社が算出している「理論価格」を当金庫グループの変動利付国債の理論価額としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、36. から38. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、連結決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式(※1)	75
非上場株式(※1)(※2)	1,046
組合出資金(※3)	246
合計	1,367

(※1) 関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※)	438,000	562,000	-	-	-	-
有価証券(※)						
満期保有目的の債券	156	572	414	350	1,900	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	149,145	213,017	350,211	168,976	206,625	257,041
貸出金(※)	363,008	359,794	315,786	272,249	333,403	995,282
合計	950,309	1,135,383	666,412	441,575	541,928	1,252,324

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	4,414,998	248,488	40,386	0	—	—
借入金	108,182	229,066	47,066	666	999	1,100
合計	4,523,181	477,554	87,453	666	999	1,100

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、38.まで同様であります。

売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	
売買目的有価証券	5

満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	8,274	8,544	269
	その他	9	9	0
	小計	8,284	8,554	270
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,260	2,243	△16
	その他	—	—	—
	小計	2,260	2,243	△16
合計		10,544	10,798	254

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	24,782	12,675	12,107
	債券	954,972	941,750	13,222
	うち国債	180,669	177,852	2,816
	うち地方債	388,645	382,997	5,648
	うち社債	385,657	380,900	4,757
	その他	101,159	98,091	3,068
	小計	1,080,915	1,052,517	28,397
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	23,709	29,882	△6,172
	債券	260,458	263,993	△3,535
	うち国債	108,570	110,703	△2,132
	うち地方債	30,518	31,079	△561
	うち社債	121,369	122,210	△841
	その他	195,389	207,148	△11,759
	小計	479,556	501,024	△21,467
合計		1,560,471	1,553,542	6,929

37. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17,269	3,401	1,397
債券	463,917	2,125	747
うち国債	433,975	1,869	742
うち地方債	4,870	20	—
うち社債	25,071	234	5
その他	73,776	1,374	153
合計	554,964	6,901	2,298

38. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、328百万円(うち、株式328百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

39. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	9,885	△116

40. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫グループでは、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

41. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)
3,057	2,594

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

42. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に36,081百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に10,204百万円含まれております。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、715,702百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が632,825百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△16,612百万円
年金資産(時価)	5,350
未積立退職給付債務	△11,262
未認識数理計算上の差異	235
未認識過去勤務費用(債務の減額)	△178
連結貸借対照表計上額の純額	△11,205
退職給付に係る負債	△11,205

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 26円71銭

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

非常勤を含む理事全員・監事全員の支払総額の最高限度額

(単位：百万円)

	基本報酬
理 事	500
監 事	60

(使用人兼務役員の使用人としての報酬等を除く)

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、その決定方法を規程で定めております。

(2) 2020年3月期における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	金 額	
対象役員に対する報酬等の支払総額	604	
(内訳)	基本報酬	501
	退職慰勞金	103

(注) 1. 対象役員に該当する理事は16名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳のうち、「退職慰勞金」は、当期中に支払った退職慰勞金(前期以前に繰り入れた引当金分を除く)と当期に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2020年3月期において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2020年3月期においては該当する会社等はありませんでした。

3. 「同等額」は、2020年3月期に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2020年3月期において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員のみなさまからの出資金や、過去からの内部留保額の積上げである利益剰余金などにより構成されております。

なお、自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
		単体自己資本比率	連結自己資本比率
京都中央信用金庫	普通出資	単体自己資本比率	20,290
		連結自己資本比率	20,290
中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合	非支配株主持分	単体自己資本比率	—
		連結自己資本比率	31

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された実現性の高いものです。

信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。さらに、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

信用リスクの管理の状況については、リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会等、経営陣への報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却引当規程」等に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母であるリスク・アセット額を求めるために使用する資産の種類毎の掛け目のことです。

当金庫は標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定には、適格格付機関の格付け（信用評価）区分毎に定められたリスク・ウェイトを使用し、以下の4つの適格格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」についても、策定された背景や目的を十分尊重し、誠実に対応しております。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には預金積金があり、担保に関する手続については、金庫が定める「事務規程」等により、適切な事務取扱いを行っております。

一方、当金庫が扱う保証には、適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引、通貨スワップ取引等、有価証券(債券、株式)関連取引として先物取引、オプション取引、金利スワップ取引等があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。

その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ありません。以上により、当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスク及び市場リスクが内包されておりますが、「証券化商品管理要領」に基づき適正な運用・管理を行っております。

オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

再証券化取引は該当ありません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的又は適時に入手可能であることを市場運用部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行ったうえで、担当役員の決裁により最終決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、市場運用部門において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を証券会社等から四半期ごと及び適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補充の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

ホ. 信用金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該信用金庫が行った証券化取引(信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動またはコンピュータシステムが不適切であること、もしくはその他外部的要因により損失を被るリスクのことであり、当金庫では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクを特定することでリスク発生 の未然防止及び極小化に努めております。

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務規程集」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務品質の向上に努めております。システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在・種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

当金庫ではその他のオペレーショナル・リスクとして、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、グループ会社リスクを管理対象リスクとし、これらのリスクも「オペレーショナル・リスク管理規程」に従い、適切な管理に努めております。

また、オペレーショナル・リスク管理のさらなる高度化を目指し、リスクを統合的に管理する総合リスク管理部を設置し、リスク事象に関するモニタリングを実施しております。オペレーショナル・リスクに関する重要な事象については、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議、検討を行うとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、体制を整備しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を適正に管理するほか、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会及びリスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資に関しては、当金庫が定める各種規程・要領等に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALMシステムや証券システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE (金利ショックに対する経済的価値の減少額) 及び Δ NII (金利ショックに対する金利収益の減少額) 並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

3.4年

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年

③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

割当て方法: 内部モデル

前提: 将来における流動性預金の流出額を推定して、預金残高の推移を算出し、これを、市場金利の変化に連動して当金庫流動性預金金利が変化する部分と変化しない部分に分けて、変化しない部分をコア預金としています。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑥スプレッドに関する前提

スプレッドは考慮していません。

⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクのうち、 Δ EVEについては算定手法に関する変更は行っておりません。なお、 Δ NIIについては、開示初年度につき記載はありません。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当金庫の自己資本の額に対する Δ EVEの割合については、金利リスク管理上問題ない水準と認識しています。

(2) 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当金庫では、銀行勘定の金利リスクをVaR (観測期間5年、保有期間1年、信頼水準99%、ヒストリカル・シミュレーション法) により定期的に計測し、リスク管理委員会及び理事会に報告するなど、モニタリングを実施しております。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

(単位: 百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	252,467	261,522
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,502	20,290
うち、利益剰余金の額	232,992	242,450
うち、外部流出予定額(△)	1,025	1,217
うち、上記以外に該当するものの額	△ 2	△ 1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,386	4,215
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,386	4,215
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,902	2,236
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	259,756	267,974
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,806	2,193
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,806	2,193
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,806	2,193
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	257,949	265,781
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,279,124	2,362,155
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,473	10,999
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,898	12,424
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,491	84,787
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,364,616	2,446,943
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.90%	10.86%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,279,124	91,164	2,362,155	94,486
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,206,601	88,264	2,290,637	91,625
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,657	66	4,795	191
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	342	13	342	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	4,353	174	2,957	118
我が国の政府関係機関向け	18,905	756	17,192	687
地方三公社向け	217	8	143	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	251,829	10,073	250,306	10,012
法人等向け	678,477	27,139	727,008	29,080
中小企業等向け及び個人向け	626,653	25,066	622,940	24,917
抵当権付住宅ローン	187,816	7,512	193,093	7,723
不動産取得等事業向け	239,447	9,577	256,298	10,251
3か月以上延滞等	2,429	97	1,721	68
取立未済手形	209	8	131	5
信用保証協会等による保証付	7,346	293	7,724	308
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	45,780	1,831	47,343	1,893
出資等のエクスポージャー	45,780	1,831	47,343	1,893
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	141,133	5,645	158,637	6,345
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外に係るエクスポージャー	66,141	2,645	83,247	3,329
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,556	702	17,616	704
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,548	461	12,199	487
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	45,887	1,835	45,574	1,822
②証券化エクスポージャー	35	1	13	0
証券化				
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	35	1	13	0
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	59,608	2,384	57,755	2,310
ルック・スルー方式	59,608	2,384	57,755	2,310
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,898	515	12,424	496
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,404	56	2,748	109
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	1	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,491	3,419	84,787	3,391
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	2,364,616	94,584	2,446,943	97,877

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

(オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
(地域別、業種別及び残存期間別)

2019年3月期

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,710,791	3,100,483	1,355,792	1,084,048	3,758	1,975
国外	141,960	49,057	89,237	3,500	—	—
地域別合計	5,852,752	3,149,541	1,445,029	1,087,548	3,758	1,975
製造業	199,842	137,972	61,868	—	1	108
農業、林業	1,597	1,497	100	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,697	1,397	300	—	—	—
建設業	156,744	147,544	9,199	—	0	540
電気・ガス・熱供給・水道業	28,646	1,346	27,300	—	—	26
情報通信業	13,545	6,737	6,807	—	—	0
運輸業、郵便業	48,497	29,228	19,269	—	—	43
卸売業	84,687	81,795	2,887	—	4	210
小売業	67,315	58,750	8,498	—	66	29
金融業、保険業	1,855,666	587,644	176,788	1,087,548	3,684	—
不動産業	596,653	588,159	8,493	—	—	310
物品賃貸業	20,986	3,999	16,986	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,710	14,710	—	—	—	4
宿泊業	16,296	16,296	—	—	—	—
飲食業	35,892	35,892	—	—	—	26
生活関連サービス業、娯楽業	46,917	44,417	2,499	—	0	26
教育、学習支援業	14,924	14,924	—	—	—	—
医療、福祉	70,982	70,982	—	—	—	10
その他のサービス	68,663	68,663	—	—	—	22
小計	3,344,269	1,911,961	341,000	1,087,548	3,758	1,358
国・地方公共団体等	1,261,426	157,396	1,104,029	—	—	—
個人	1,080,182	1,080,182	—	—	—	616
その他	166,873	—	—	—	—	—
業種別合計	5,852,752	3,149,541	1,445,029	1,087,548	3,758	1,975
1年以下	931,278	357,444	152,214	418,500	3,119	—
1年超3年以下	986,316	159,255	266,931	560,000	129	—
3年超5年以下	464,035	223,556	240,479	—	—	—
5年超7年以下	567,285	253,298	313,836	—	150	—
7年超10年以下	576,252	370,846	205,405	—	—	—
10年超	2,015,406	1,748,884	266,162	—	359	—
期間の定めのないもの	312,177	36,254	—	109,048	—	—
残存期間別合計	5,852,752	3,149,541	1,445,029	1,087,548	3,758	—

2020年3月期

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,937,651	3,294,418	1,334,241	1,133,233	6,753	2,043
国外	147,139	46,313	95,679	5,000	69	—
地域別合計	6,084,791	3,340,732	1,429,921	1,138,233	6,822	2,043
製造業	200,512	136,203	64,308	—	0	67
農業、林業	1,935	1,830	105	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,513	1,513	—	—	—	—
建設業	163,636	152,183	11,451	—	2	165
電気・ガス・熱供給・水道業	43,088	1,410	41,678	—	—	—
情報通信業	11,838	6,740	5,097	—	0	—
運輸業、郵便業	50,271	31,354	18,917	—	—	0
卸売業	88,303	84,019	4,278	—	5	133
小売業	71,284	61,469	9,749	—	65	69
金融業、保険業	2,009,653	720,632	144,037	1,138,233	6,748	—
不動産業	626,556	616,826	9,729	—	—	450
物品賃貸業	24,188	2,917	21,271	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	15,727	15,727	—	—	—	1
宿泊業	16,709	16,709	—	—	—	—
飲食業	36,697	36,597	100	—	—	25
生活関連サービス業、娯楽業	53,023	51,670	1,352	—	0	18
教育、学習支援業	14,715	14,715	—	—	—	—
医療、福祉	68,951	68,951	—	—	—	193
その他のサービス	71,841	71,841	—	—	—	424
小計	3,570,447	2,093,313	332,077	1,138,233	6,822	1,549
国・地方公共団体等	1,268,153	170,309	1,097,843	—	—	—
個人	1,077,108	1,077,108	—	—	—	493
その他	169,082	—	—	—	—	—
業種別合計	6,084,791	3,340,732	1,429,921	1,138,233	6,822	2,043
1年以下	1,035,743	450,840	141,531	438,000	5,371	—
1年超3年以下	891,438	127,644	201,675	562,000	118	—
3年超5年以下	641,213	295,535	345,434	—	242	—
5年超7年以下	401,165	231,176	169,809	—	179	—
7年超10年以下	594,057	394,939	199,117	—	—	—
10年超	2,180,239	1,806,977	372,351	—	910	—
期間の定めのないもの	340,934	33,618	—	138,233	—	—
残存期間別合計	6,084,791	3,340,732	1,429,921	1,138,233	6,822	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、16ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

18 ページをご覧ください。

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2019年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,628	2,874	4	2,624	2,874	0
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	99	—	—	99	—
建設業	213	105	93	119	105	61
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	8	6	—	8	6	—
運輸業、郵便業	152	144	—	152	144	—
卸売業	1,837	720	30	1,807	720	130
小売業	458	133	60	398	133	0
金融業、保険業	2	1	—	2	1	—
不動産業	3,380	2,484	6	3,374	2,484	35
物品賃貸業	0	0	—	0	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	31	25	—	31	25	8
宿泊業	29	1	—	29	1	—
飲食業	363	196	—	363	196	—
生活関連サービス業、娯楽業	41	39	—	41	39	—
教育、学習支援業	40	101	—	40	101	—
医療、福祉	210	467	—	210	467	12
その他のサービス	58	265	—	58	265	23
小計	9,463	7,671	194	9,268	7,671	273
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	143	246	—	143	246	7
合計	9,606	7,918	194	9,412	7,918	281

2020年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,874	2,603	51	2,823	2,603	33
農業、林業	—	32	—	—	32	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	99	155	—	99	155	—
建設業	105	92	0	105	92	87
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	—	3	5	—
情報通信業	6	6	—	6	6	12
運輸業、郵便業	144	91	—	144	91	—
卸売業	720	746	—	720	746	48
小売業	133	291	0	133	291	2
金融業、保険業	1	2	—	1	2	—
不動産業	2,484	2,477	3	2,480	2,477	31
物品賃貸業	0	—	—	0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	25	38	—	25	38	0
宿泊業	1	54	—	1	54	—
飲食業	196	398	—	196	398	13
生活関連サービス業、娯楽業	39	165	—	39	165	—
教育、学習支援業	101	76	—	101	76	—
医療、福祉	467	713	—	467	713	2
その他のサービス	265	367	—	265	367	0
小計	7,671	8,319	55	7,615	8,319	231
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	246	260	—	246	260	0
合計	7,918	8,579	55	7,862	8,579	231

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2019年3月期		2020年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	16,212	1,714,918	11,036	1,715,421
10%	—	264,810	—	259,587
20%	57,247	1,274,650	71,674	1,412,114
35%	—	536,621	—	551,699
50%	168,117	2,848	187,918	872
75%	—	809,150	—	802,520
100%	25,352	951,343	32,203	1,001,625
150%	—	1,352	—	888
250%	—	30,125	—	37,228
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	266,931	5,585,820	302,832	5,781,958

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	21,784	19,504	242,250	232,963	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	719	3,055
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額 から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信 相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
①派生商品取引合計	3,758	6,822	3,758	6,822
(i) 外国為替関連取引	3,199	5,494	3,199	5,494
(ii) 金利関連取引	559	1,328	559	1,328
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	3,758	6,822	3,758	6,822

	2019年3月期	2020年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
与信相当額算出の対象となる クレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2019年3月期	2020年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	178	—	65	—
住宅ローン	178	—	65	—

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2019年3月期		2020年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%~15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%~50%未満	178	—	65	—	1	—	0	—
50%~100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%~250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%~400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%~1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	178	—	65	—	1	—	0	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区分	2019年3月期		2020年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	53,893	53,893	48,508	48,508
非上場株式等	22,312	—	22,309	—

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
売却益	2,595	3,288
売却損	105	1,377
償却	—	332

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
評価損益	12,836	5,824

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
評価損益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	98,200	97,576
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	上方パラレルシフト	49,011	49,793		9,061
2	下方パラレルシフト	1	1		0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	49,011	49,793		9,061
		2019年3月期		2020年3月期	
8	自己資本の額	257,949		265,781	

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
 2. 「金利リスクに関する事項」については、2019年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末からΔNIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この条において「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 9社

中信ビジネスサービス株式会社	中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
中信総合サービス株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
中信興産株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
中信ローン保証株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
中信リース&カード株式会社	

連結子会社の主要な業務内容は、「ON YOUR SIDE REPORT 2020 京都中央信用金庫の現況」50ページをご覧ください。

ハ. 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

上記以外は、「定性的な開示事項・単体」と同様です。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

(単位：百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	259,452	268,636
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,549	20,337
うち、利益剰余金の額	241,297	250,846
うち、外部流出予定額(△)	953	1,132
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,442	△ 1,415
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,096	4,919
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,096	4,919
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,902	2,236
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31	31
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	267,482	275,823
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,873	2,257
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,873	2,257
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,874	2,257
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	265,607	273,565
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,278,641	2,363,553
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,473	10,999
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,898	12,424
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,146	83,376
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,363,787	2,446,930
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.23%	11.17%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

その他金融機関等(自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関をいう。)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,278,641	91,145	2,363,553	94,542
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,205,577	88,223	2,291,950	91,678
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,657	66	4,795	191
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	342	13	342	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	4,353	174	2,957	118
我が国の政府関係機関向け	18,905	756	17,192	687
地方三公社向け	217	8	143	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	251,831	10,073	250,308	10,012
法人等向け	675,238	27,009	725,995	29,039
中小企業等向け及び個人向け	626,653	25,066	622,940	24,917
抵当権付住宅ローン	187,816	7,512	193,093	7,723
不動産取得等事業向け	239,447	9,577	256,298	10,251
3か月以上延滞等	2,429	97	1,721	68
取立未済手形	209	8	131	5
信用保証協会等による保証付	7,346	293	7,724	308
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	41,621	1,664	43,109	1,724
出資等のエクスポージャー	41,621	1,664	43,109	1,724
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	147,505	5,900	165,196	6,607
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	66,141	2,645	83,247	3,329
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,556	702	17,616	704
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,273	570	14,785	591
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	49,534	1,981	49,546	1,981
②証券化エクスポージャー	35	1	13	0
証券化				
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	35	1	13	0
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	60,149	2,405	57,839	2,313
ルック・スルー方式	60,149	2,405	57,839	2,313
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,898	515	12,424	496
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,404	56	2,748	109
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	1	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,146	3,405	83,376	3,335
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	2,363,787	94,551	2,446,930	97,877

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

(オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
(地域別、業種別及び残存期間別)

2019年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,708,139	3,097,244	1,355,792	1,084,057	3,758	1,975
国外	141,960	49,057	89,237	3,500	—	—
地域別合計	5,850,099	3,146,302	1,445,029	1,087,557	3,758	1,975
製造業	199,842	137,972	61,868	—	1	108
農業、林業	1,597	1,497	100	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,697	1,397	300	—	—	—
建設業	156,744	147,544	9,199	—	0	540
電気・ガス・熱供給・水道業	28,646	1,346	27,300	—	—	26
情報通信業	13,545	6,737	6,807	—	—	0
運輸業、郵便業	48,497	29,228	19,269	—	—	43
卸売業	84,687	81,795	2,887	—	4	210
小売業	67,315	58,750	8,498	—	66	29
金融業、保険業	1,855,674	587,644	176,788	1,087,557	3,684	—
不動産業	596,653	588,159	8,493	—	—	310
物品賃貸業	19,603	2,617	16,986	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,710	14,710	—	—	—	4
宿泊業	16,296	16,296	—	—	—	—
飲食業	35,892	35,892	—	—	—	26
生活関連サービス業、娯楽業	46,917	44,417	2,499	—	0	26
教育、学習支援業	14,924	14,924	—	—	—	—
医療、福祉	70,982	70,982	—	—	—	10
その他のサービス	66,807	66,807	—	—	—	22
小計	3,341,038	1,908,722	341,000	1,087,557	3,758	1,358
国・地方公共団体等	1,261,426	157,396	1,104,029	—	—	—
個人	1,080,182	1,080,182	—	—	—	616
その他	167,451	—	—	—	—	—
業種別合計	5,850,099	3,146,302	1,445,029	1,087,557	3,758	1,975
1年以下	930,198	356,364	152,214	418,500	3,119	—
1年超3年以下	984,157	157,096	266,931	560,000	129	—
3年超5年以下	464,035	223,556	240,479	—	—	—
5年超7年以下	567,285	253,298	313,836	—	150	—
7年超10年以下	576,252	370,846	205,405	—	—	—
10年超	2,015,406	1,748,884	266,162	—	359	—
期間の定めのないもの	312,763	36,254	—	109,057	—	—
残存期間別合計	5,850,099	3,146,302	1,445,029	1,087,557	3,758	—

2020年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,937,420	3,293,405	1,334,241	1,133,242	6,753	2,043
国外	147,139	46,313	95,679	5,000	69	—
地域別合計	6,084,560	3,339,719	1,429,921	1,138,242	6,822	2,043
製造業	200,512	136,203	64,308	—	0	67
農業、林業	1,935	1,830	105	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,513	1,513	—	—	—	—
建設業	163,636	152,183	11,451	—	2	165
電気・ガス・熱供給・水道業	43,088	1,410	41,678	—	—	—
情報通信業	11,838	6,740	5,097	—	0	—
運輸業、郵便業	50,271	31,354	18,917	—	—	0
卸売業	88,303	84,019	4,278	—	5	133
小売業	71,284	61,469	9,749	—	65	69
金融業、保険業	2,009,661	720,632	144,037	1,138,242	6,748	—
不動産業	626,556	616,826	9,729	—	—	450
物品賃貸業	23,688	2,416	21,271	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	15,727	15,727	—	—	—	1
宿泊業	16,709	16,709	—	—	—	—
飲食業	36,697	36,597	100	—	—	25
生活関連サービス業、娯楽業	53,023	51,670	1,352	—	0	18
教育、学習支援業	14,715	14,715	—	—	—	—
医療、福祉	68,951	68,951	—	—	—	193
その他のサービス	71,329	71,329	—	—	—	424
小計	3,569,443	2,092,300	332,077	1,138,242	6,822	1,549
国・地方公共団体等	1,268,153	170,309	1,097,843	—	—	—
個人	1,077,108	1,077,108	—	—	—	493
その他	169,854	—	—	—	—	—
業種別合計	6,084,560	3,339,719	1,429,921	1,138,242	6,822	2,043
1年以下	1,035,251	450,348	141,531	438,000	5,371	—
1年超3年以下	890,917	127,123	201,675	562,000	118	—
3年超5年以下	641,213	295,535	345,434	—	242	—
5年超7年以下	401,165	231,176	169,809	—	179	—
7年超10年以下	594,057	394,939	199,117	—	—	—
10年超	2,180,239	1,806,977	372,351	—	910	—
期間の定めのないもの	341,716	33,618	—	138,242	—	—
残存期間別合計	6,084,560	3,339,719	1,429,921	1,138,242	6,822	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことで。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。なお、16ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項・連結〉

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年3月期	4,528	5,096	—	4,528	5,096
	2020年3月期	5,096	4,919	—	5,096	4,919
個別貸倒引当金	2019年3月期	11,780	10,167	413	11,366	10,167
	2020年3月期	10,167	10,685	171	9,995	10,685
合計	2019年3月期	16,308	15,263	413	15,894	15,263
	2020年3月期	15,263	15,605	171	15,092	15,605

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2019年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	個別貸倒引当金		期末残高	貸出金償却
			当期減少額			
			目的使用	その他		
製造業	2,652	2,889	4	2,647	2,889	0
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	99	—	—	99	—
建設業	218	125	93	124	125	61
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	8	6	—	8	6	—
運輸業、郵便業	152	144	—	152	144	—
卸売業	1,841	721	30	1,811	721	130
小売業	458	133	60	398	133	0
金融業、保険業	2	1	—	2	1	—
不動産業	3,380	2,484	6	3,374	2,484	35
物品賃貸業	0	0	—	0	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	32	26	—	32	26	8
宿泊業	31	3	—	31	3	—
飲食業	367	196	2	364	196	—
生活関連サービス業、娯楽業	71	68	—	71	68	—
教育、学習支援業	40	101	—	40	101	—
医療、福祉	211	468	—	211	468	12
その他のサービス	58	265	—	58	265	23
小計	9,532	7,741	197	9,335	7,741	273
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	2,247	2,425	216	2,031	2,425	7
合計	11,780	10,167	413	11,366	10,167	281

2020年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	個別貸倒引当金		期末残高	貸出金償却
			当期減少額			
			目的使用	その他		
製造業	2,889	2,615	51	2,838	2,615	33
農業、林業	—	32	—	—	32	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	99	155	—	99	155	—
建設業	125	109	0	125	109	87
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	—	3	5	—
情報通信業	6	6	—	6	6	12
運輸業、郵便業	144	91	—	144	91	—
卸売業	721	756	—	721	756	48
小売業	133	291	0	133	291	2
金融業、保険業	1	2	—	1	2	—
不動産業	2,484	2,477	3	2,480	2,477	31
物品賃貸業	0	—	—	0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	26	38	—	26	38	0
宿泊業	3	56	—	3	56	—
飲食業	196	398	—	196	398	13
生活関連サービス業、娯楽業	68	195	—	68	195	—
教育、学習支援業	101	76	—	101	76	—
医療、福祉	468	714	—	468	714	2
その他のサービス	265	367	—	265	367	0
小計	7,741	8,391	55	7,685	8,391	231
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	2,425	2,293	115	2,310	2,293	0
合計	10,167	10,685	171	9,995	10,685	231

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2019年3月期		2020年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	16,212	1,714,918	11,036	1,715,421
10%	—	264,810	—	259,587
20%	57,247	1,274,658	71,674	1,412,123
35%	—	536,621	—	551,699
50%	168,117	2,848	187,918	872
75%	—	809,150	—	802,520
100%	25,352	947,592	32,203	1,000,350
150%	—	1,352	—	888
250%	—	31,215	—	38,263
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	266,931	5,583,168	302,832	5,781,727

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	21,784	19,504	242,250	232,963	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	719	3,055
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額 から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信 相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
①派生商品取引合計	3,758	6,822	3,758	6,822
(i) 外国為替関連取引	3,199	5,494	3,199	5,494
(ii) 金利関連取引	559	1,328	559	1,328
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	3,758	6,822	3,758	6,822

	2019年3月期	2020年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
与信相当額算出の対象となる クレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2019年3月期	2020年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	178	—	65	—
住宅ローン	178	—	65	—

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2019年3月期		2020年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%~15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%~50%未満	178	—	65	—	1	—	0	—
50%~100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%~250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%~400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%~1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	178	—	65	—	1	—	0	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2019年3月期		2020年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	54,555	54,555	48,987	48,987
非上場株式等	17,841	—	17,834	—

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
売却益	2,589	3,401
売却損	105	1,397
償却	—	332

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
評価損益	13,114	5,994

ニ.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
評価損益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	98,821	97,638
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1	上方パラレルシフト	49,809	50,581		8,973
2	下方パラレルシフト	1	1		0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	49,809	50,581		8,973
		2019年3月期		2020年3月期	
8	自己資本の額	265,607		273,565	

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
 2. 「金利リスクに関する事項」については、2019年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末からΔNIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

ON YOUR SIDE REPORT 2020【別冊資料編】

※については、別途作成している「ON YOUR SIDE REPORT 2020 京都中央信用金庫の現況」に掲載しております。なお、「ON YOUR SIDE REPORT 2020 京都中央信用金庫の現況」は、当金庫本支店窓口または当金庫ホームページ（<https://www.chushin.co.jp/gaiyo/>）に掲載にてご覧いただけます。

開示項目一覧（信用金庫法第89条に基づく開示項目）

単体（信用金庫法施行規則第132条等における規定）

[1] 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ. 事業の組織	※
ロ. 理事及び監事の氏名及び役職名	※
ハ. 会計監査人の氏名又は名称	4
ニ. 事務所の名称及び所在地	※
[2] 金庫の主要な事業の内容	※
[3] 金庫の主要な事業に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	※
ロ. 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	9
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純利益又は当期純損失	
(4) 出資総額及び出資総口数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 預金積金残高	
(8) 貸出金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 単体自己資本比率	
(11) 出資に対する配当金	
(12) 職員数	
ハ. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	9
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	9
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	10
④ 受取利息及び支払利息の増減	10
⑤ 総資産経常利益率	12
⑥ 総資産当期純利益率	12
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	14
② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	14
(3) 貸出金等に関する指標	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	15
② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	18
③ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	15
④ 用途別の貸出金残高	17
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	16
⑥ 預貸率の期末値及び期中平均値	12
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別の平均残高	21
② 有価証券の種類別の残存期間別残高	21
③ 有価証券の種類別の平均残高	21
④ 預証率の期末値及び期中平均値	12
[4] 金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項	
イ. リスク管理の態勢	※
ロ. 法令遵守の態勢	※
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	※
ニ. 金融ADR制度への対応	※
[5] 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	1・2・3・4

ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	19・20
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況等	32～41
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	21・22
(2) 金銭の信託	22
(3) 第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引）	23
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	18
ヘ. 貸出金償却の額	18
ト. 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	4
チ. 財務諸表の正確性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認	4
[6] 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	31
連結（信用金庫法施行規則第133条等における規定）	
[1] 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	※
ロ. 金庫の子会社等に関する事項	※
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
[2] 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	※
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	9
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
[3] 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	25・26
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	19・20・28
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況等	42～49
ニ. 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額	25・26



 京都中央信用金庫